

予算の概要

財政課 224・5618



川越市長 川合善明

平成26年度一般会計当初予算は、歳入において市税や地方消費税交付金等が前年度より増加したものの、歳出において義務的な経費である扶助費や繰出金が増加するなど大変厳しい財政状況です。こうした中、予算編

成方針で重点施策として掲げた「未来につながるひとづくり」、「活力と魅力あふれるまちづくり」、「快適で安心できる暮らしづくり」の推進を図り、タウンミーティング等における市民の皆様からのご意見・ご要望や重要課題に対応した施策・事業に取り組み、住むことに誇りを持ち、住んでよかったと思えるまちの実現に向けた予算を目指しました。

また、本市を会場の一つとして開催予定の東京オリンピックに向けた準備等を推進するとともに、緩やかに回復していると考えられる景気にも配慮し、国の「好循環実現のための経済対策」に沿った補正予算(第1号)を活用した平成25年度3月補正予算とともに積極的な予算として編成しました。

各種事業の実現に全力で取り組んでまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

*「平成26年度川越市予算説明書」・「平成26年度川越市一般会計・特別会計当初予算の概要」は財政課(本庁舎4階)・情報公開窓口(東庁舎1階)・図書館・公民館・市ホームページで確認できます。

会計別当初予算

(単位は千円、△は減を表します)

	平成26年度 A	平成25年度 B	増減額 A - B = C	前年度比 C / B (%)		
一般会計 (イ)	112,080,000	102,190,000	9,890,000	9.7		
特別会計	国民健康保険	38,877,400	39,328,000	△ 450,600	△ 1.1	
	後期高齢者医療	3,436,500	3,254,900	181,600	5.6	
	歯科診療	104,700	109,800	△ 5,100	△ 4.6	
	介護保険	20,966,100	19,218,500	1,747,600	9.1	
	母子寡婦福祉資金貸付	91,800	92,100	△ 300	△ 0.3	
	公共地下駐車場	166,400	143,200	23,200	16.2	
	農業集落排水	134,000	133,600	400	0.3	
	企業会計	水道	9,625,717	9,533,804	91,913	1.0
		公共下水道	9,378,986	9,559,998	△ 181,012	△ 1.9
	特別会計の小計 (ロ)	82,781,603	81,373,902	1,407,701	1.7	
総計 (イ+ロ)	194,861,603	183,563,902	11,297,701	6.2		

一般会計の歳入と歳出

平成26年度一般会計の当初予算は、前年度比で9・7%増加しました。歳入歳出の主な増加理由は次の通りです。

■歳入

市税は、景気の回復基調が続くことが期待される中、個人市民税および法人市民税の増収や、固定資産税の増収が見込まれることなどから、前年度比で2・2%増加しました。

市債は、地域振興ふれあい拠点施設整備事業債などの増により、前年度比で53・5%増加しました。

■歳出

扶助費は、介護給付・訓練等給付、保育所運営費、こども医療費支給などの増により、前年度比で3・5%増加しました。

普通建設事業費は、地域振興ふれあい拠点施設整備事業、本庁舎耐震化事業などの増により、前年度比で60・6%増加しました。

補助費等は、臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業などの増により、前年度比で29・6%増加しました。

*歳入および歳出の性質別の各予算額は左ページ上の表をご確認ください。

一般会計歳入の構成

	歳入の項目名	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
自主財源	市税	55,118,684	49.2
	諸収入	3,572,938	3.2
	繰入金	3,107,309	2.8
	繰越金	1,700,000	1.5
	使用料及び手数料	1,637,348	1.5
	分担金及び負担金	1,225,948	1.1
	財産収入	483,096	0.4
	寄附金	1,530	0.0
依存財源	国庫支出金	16,919,835	15.1
	市債	15,170,900	13.5
	県支出金	6,164,682	5.5
	地方消費税交付金	3,528,193	3.2
	地方交付税	1,810,000	1.6
	地方譲与税	698,000	0.6
	地方特例交付金	310,000	0.3
	配当割交付金	230,469	0.2
	自動車取得税交付金	154,000	0.1
	利子割交付金	95,514	0.1
	ゴルフ場利用税交付金	66,000	0.1
	交通安全対策特別交付金	51,000	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	34,554	0.0
	計	112,080,000	100.0

一般会計歳出の性質別構成

	性質別の項目名	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
義務的経費	扶助費	25,712,121	23.0
	人件費	21,559,501	19.2
	公債費	9,882,991	8.8
投資的経費	普通建設事業費	18,107,508	16.2
	災害復旧事業費	2,000	0.0
その他	物件費	14,820,923	13.2
	繰出金	12,453,993	11.1
	補助費等	7,057,587	6.3
	貸付金	1,164,014	1.0
	維持補修費	1,108,492	1.0
	積立金	90,870	0.1
	予備費	120,000	0.1
	計	112,080,000	100.0

歳入用語解説

- **自主財源**
市税など、市が自主的に確保できる財源。
- **依存財源**
国などの決定に基づいて交付される国庫支出金や、市の借金である市債などの財源。

歳出用語解説

- **義務的経費**
支出が義務づけられ、任意に削減できない経費。
- **投資的経費**
将来にわたり使用する道路などの社会資本を整備するために使われる経費。

* 歳入歳出予算の概要、都市計画税・地方消費税交付金(税率引き上げ分)の使いみち等は、市ホームページで確認できます。

平成26年度一般会計予算を年収500万円の家庭の収入・支出に例えてみると

収入

給与収入が最も多く、親からの仕送り、借金が続きます。自主財源の収入全体に対する割合は、59.7%です。

	収入(歳入)	当初予算(円)	構成比(%)
自主財源	給与(市税)	2,460,000	49.2
	パート収入(諸収入など)	310,000	6.2
	貯金をおろす(繰入金)	140,000	2.8
	前年の繰り越し(繰越金)	75,000	1.5
依存財源	親からの仕送り①(国庫支出金)	755,000	15.1
	借金(市債)	675,000	13.5
	親からの仕送り②(県支出金)	275,000	5.5
	親からの仕送り③(その他)	310,000	6.2
	計	5,000,000	100.0

支出

医療費、食費に続き、家の増改築の割合が多くを占めます。義務的経費の歳出全体に対する割合は、51.0%です。

	支出(歳出: 性質別)	当初予算(円)	構成比(%)
義務的	医療費(扶助費)	1,150,000	23.0
	食費(人件費)	960,000	19.2
	借金返済(公債費)	440,000	8.8
投資的	家の増改築(普通建設事業費など)	810,000	16.2
その他	公共料金など(物件費)	660,000	13.2
	子に仕送り(繰出金)	555,000	11.1
	自治会費など(補助費等)	315,000	6.3
	その他(貸付金など)	110,000	2.2
	計	5,000,000	100.0

使います

一般会計の主な事業と予算額(目的別)

* **新** = 新規事業。名称に付ける(仮称)は省略しています。

労働費

2億4,629万2千円

新高校生を対象とした労働法出前セミナー 12万円

これから就職する高校生向けに労働法の基本的な知識と労働トラブルに遭った場合の対処法などの啓発セミナーを実施する。

就労支援

1,326万9千円

雇用環境の改善や求職者の就労を支援するため、川越しごと支援センターで相談やセミナー等を実施する。また、就職が困難な市民を雇用した市内中小企業事業主に対し雇用奨励金を交付する。



農林水産業費

4億8,424万2千円

新新規就農連絡会、新規就農確立支援 60万円

新規就農者等の連絡会設立や研修等での農業全般の情報交換、農作物の生産資材や種苗等の購入補助を行う。

人・農地プラン作成

191万7千円

地域農業のあり方を検討し、集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するためのプランを作成する。

商工費

22億2,589万4千円

新川越市企業立地奨励金

2億2,466万2千円

奨励金の交付により、市内での設備投資を促進し、安定的な市税確保と市民の雇用機会の拡大を図る。

住宅改修補助金

1,800万円

市内業者の振興・育成と市民の居住環境の向上を図るため、市内業者により住宅改修した市民に補助金を交付。

旧山崎家別邸整備

2億6,400万円

建物・庭園の復原工事、管理棟の新築工事、外構・展示サイン等の整備工事等を実施する。



新休憩施設等整備

1億4,051万円

まつり会館駐車場に隣接する用地に観光客向けの無料休憩施設を整備する。

土木費

166億749万7千円

旧川越織物市場活用推進

1,288万7千円

歴史的風致維持向上地区内で歴史的価値を有する旧川越織物市場の保存・活用を推進するため、同施設内の旧栄養食配給所等修復調査と安全対策等の整備を行う。

本川越駅周辺地区整備

5億7,258万8千円

本川越駅と川越市駅の連携を強化し、中心市街地の活性化を図るため、本川越駅西口開設、駅前広場およびアクセス道路の整備に向けた事業を推進する。

中央通り地区整備

4億4,132万3千円

都市計画道路中央通り線(本川越駅前交差点~連雀町交差点、延長約300m)の整備と沿道商店街の活性化等を図るため、中央通り沿道街区土地区画整理事業等を推進する。

地域振興ふれあい拠点施設整備

78億2,003万7千円

地域産業の振興や活性化、地域住民の活動・交流の促進、にぎわいの創出を図るため、県との共同事業により施設整備を行う。

新河岸駅周辺地区整備

2億5,089万8千円

東西駅前広場、東西駅前通り線などの整備を進める。また、新河岸駅の橋上駅舎整備に向け、関係機関と協議、調整を進める。



維持補修(市道)

4億550万円

生活道路(市道)改良

4億3,500万円

川越駅南大塚線

4億6,397万5千円

市内循環線

1億9,366万5千円

本川越駅前通線

1億2,250万円

なぐわし公園整備

1億5,292万3千円

消防費

42億3,787万7千円

防災施設設置管理

6,048万8千円

災害用備蓄品の拡充や、避難所用アンテナ設置工事等の防災関連施設の設置・維持・管理を行う。

教育費

104億5,475万3千円

新南古谷小学校増築等

3,343万5千円

児童数の急増による教室不足が深刻な南古谷小学校に、必要な教室数を確保するための増築を行う。

学童保育室整備

6,450万円

安全、安心な学童保育室を目指し、学童保育室の運営管理の充実を図るとともに、老朽化・狭あい化している学童保育室の改修・改築を進める。

新蔵造り資料館耐震化

2,016万2千円

明治26年の建設以来、約120年間大規模な改修工事を行っていない同館の耐震化等のための調査を行う。



オールマイティーチャー配置

4,617万9千円

その他

103億3,641万1千円

災害復旧費・公債費・諸支出金・予備費。

今年度は、こんな事業に

議会費

6億9,726万5千円

総務費

119億1,751万1千円

■市公式ホームページリニューアル 3,230万1千円

スマートフォン向けの最適表示や災害時対策等の諸課題への対応のほか、高齢者や障害者にも、より見やすいホームページにするため、システムを更新し、リニューアルする。またオンラインピック特設ホームページを開設する。



■新東京オリンピック・パラリンピックの推進 1,982万9千円

霞ヶ関カンツリー倶楽部で開催予定の東京オリンピックのゴルフ競技に係る準備等を推進するとともに、機運を高め、本市の活性化を図る。

■新地域活動の推進 142万2千円

市民と行政の協働による地域づくりを進めるため、市民センターを設置し、地域活動推進のため各種支援を行う。

■新防犯灯 LED 化 780万2千円

平成26年度中に蛍光管型等からLED型に順次交換し、防犯と環境に配慮したまちづくりの整備を行う。

■文化芸術振興・市民活動拠点施設等運営管理 4億4,751万1千円

円滑に供用開始するため、施設管理や運営体制を確立する。また、実施事業等の検討や、必要な備品類等の調達・整備を行う。

■自転車シェアリング・誘導標識の設置 5,500万円

自動車から自転車への利用転換を促進し、回遊性と利便性の向上による賑わいを創出する。郊外型駐車場への迂回誘導を促し、パークアンドライド等による市街地交通量の削減を図る。



■新川越駅西口自転車駐車場建設 2億5,078万8千円

自転車放置禁止区域として指定した川越駅西口区域の自転車利用者の駐車需要に対応するため、自転車1,000台と原動機付自転車50台規模の自転車駐車場を整備する。

■社会資本マネジメント推進 1,559万7千円

■ゾーン30対策(速度規制地区) 2,505万円

■安全安心通学路対策 1,500万円

■本庁舎耐震化 9億170万円

民生費

435億4,148万4千円

■新臨時福祉給付金給付 9億4,984万3千円

消費税率の引き上げに際し、低所得者への負担の影響に鑑み、暫定・臨時的な措置として給付金を支給する。

■こども医療費支給 12億5,071万4千円

市内に住所がある中学3年生以下の子どもにかかった医療費の一部(保険診療の自己負担分)を支給する。

■次世代育成支援対策行動計画推進等 1,253万3千円

平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の実施に向け、事業計画の策定や電子システムの構築等、必要な準備を行う。

■新緊急サポートセンター 194万4千円

病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時や宿営を伴う預かり等、育児援助を希望する者と援助を行いたい者との組織化と相互援助活動を調整する業務を委託。

■民間保育所建設補助 6億7,185万6千円

待機児童対策として民間保育所の定員を約340人増加するため、新設等の施設整備費の一部を補助する。

■新子育て世帯臨時特例給付金給付 4億6,197万円

消費税率の引き上げによる、子育て世帯への影響の緩和と消費の下支えを図る観点から、臨時的な措置として給付金を支給する。

■新生活困窮者自立促進支援モデル 1,289万9千円

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、包括的、継続的な相談支援等を実施し、地域における自立・就労支援等の体制を構築する。

■民間福祉施設補助(障害者施設) 1,430万4千円

■民間福祉施設補助(高齢者施設) 4億191万6千円

■民間福祉施設補助(地域密着型施設等) 2億9,300万円

■病児・病後児保育 2,712万3千円

衛生費

113億3,077万4千円

■新幼児のむし歯予防推進 460万7千円

希望する市立・私立保育園や幼稚園の5歳児を対象にフッ化物洗口事業、研修会等を実施する。



■大気汚染対策 3,907万6千円

大気環境の調査監視や発生源対策として対象事業所を指導。PM2.5の測定機器を追加整備し、監視、調査を行う。

■新新斎場建設 2億4,240万円

平成29年度からの供用開始を目指し、老朽化した現斎場に代わる新斎場を平成28年度までの3か年で建設。

■新ごみの分け方出し方アプリ 51万9千円

市民のごみ排出を支援するため、ごみの分別や収集日等の情報を入手できるスマートフォンアプリを提供する。

■西清掃センター跡地等施設整備 2,563万7千円

■東清掃センター整備 1億6,790万1千円